

山形県版 ▶ 2013年度 経済見通し

山形県経済の特徴

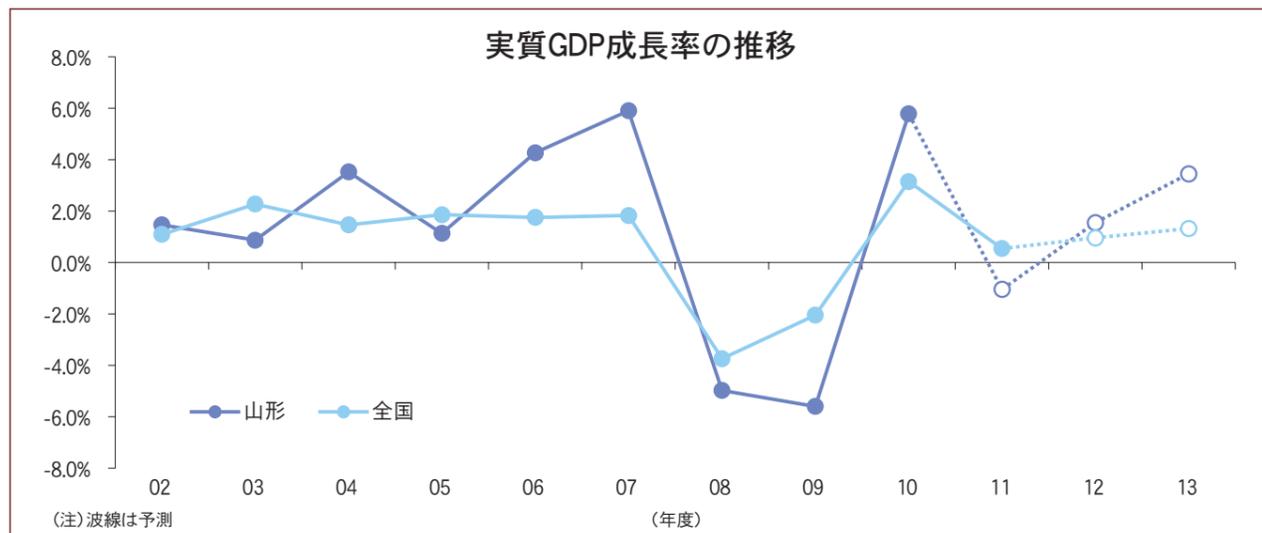
- 製造業の海外移転等により、ウェイトは下がっているものの、なお、第2次産業（特に輸出産業の生産部門）の割合が高い（2000年度：全国31%、山形県38%、09年度：全国26%、山形県28%）
- 近年、わが国の成長は輸出如何によるところ大であり、わが国の成長が高まると（輸出増）、山形県の成長は輸出産業のウェイトが高いため、全国平均を上回って成長する傾向にある（輸出が落ち込むとその逆になる）

2013年度の見通し

- 消費税増税前の駆け込み需要（民間消費、住宅投資）、政府による経済再生政策に伴う公共需要、円安傾向に伴う海外輸出の復調により、2013年度の県内総支出の対前年度比成長率は、全国平均を上回る実質3.4%と予測
- その結果、実質県内総支出は4兆2,848億円と見込まれ、リーマンショック前の07年度（4兆9,574億円）水準までほぼ回復

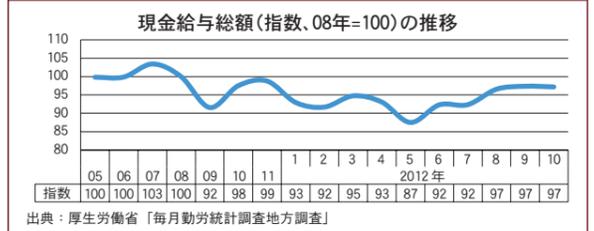
	実数(百万円)				成長率(%)			
	10実績	11実績見込	12見通し	13予測	10実績	11実績見込	12見通し	13予測
名目県内総支出(=総生産)	3,739,070	3,672,405	3,694,035	3,787,855	2.9	-1.8	0.6	2.5
実質県内総支出(=総生産)	4,122,267	4,079,075	4,142,089	4,284,811	5.8	-1.0	1.5	3.4
民間需要	3,109,619	3,145,610	3,177,469	3,247,605	2.5	1.2	1.0	2.2
民間最終消費支出	2,532,271	2,561,192	2,584,641	2,641,852	2.5	1.1	0.9	2.2
民間住宅投資	76,249	80,868	80,581	87,401	-10.6	6.1	-0.4	8.5
民間設備投資	501,100	503,550	512,247	518,352	4.9	0.5	1.7	1.2
公共需要	1,183,633	1,220,121	1,251,174	1,290,901	-1.3	3.1	2.5	3.2
政府最終消費支出	974,380	991,471	1,012,868	1,036,405	1.9	1.8	2.2	2.3
公的固定資本形成	209,253	228,650	238,306	254,496	-13.6	9.3	4.2	6.8
財貨・サービスの純移出	-165,028	360,587	190,029	334,071	59.1	318.5	-47.3	75.8
県内総支出デフレーター	90.7	90.0	89.2	88.4	-2.7	-0.7	-0.9	-0.9
実質国内総支出(=総生産)	5,123,156	5,137,421	5,186,460	5,254,827	3.4	0.3	1.0	1.3

(注1) 需要項目には未掲載の項目があるため、項目の合計が県内総支出と等しくならない。  
 (注2) 需要項目は固定基準年方式によって実質化した値。  
 (注3) 実質国内総支出は11年度までが実績。それ以降は主要シンクタンク11社の平均予測値。



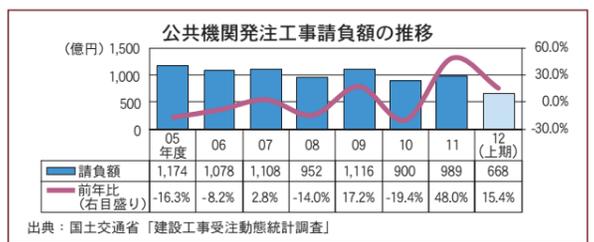
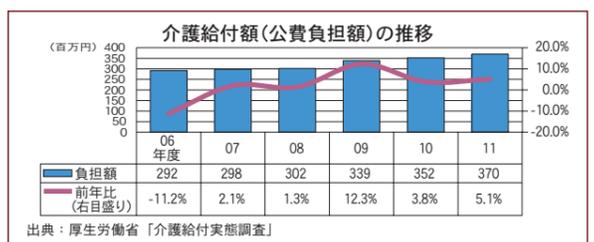
民間需要

- 民間最終消費支出…+2.2%（前年度+0.9%）
- 雇用・所得水準は横ばいで推移
  - ・現金給与総額はリーマンショック後の大幅な落ち込みから回復し、2008年水準で推移
  - ・雇用環境は有効求人倍率が1倍を下回る水準で推移
- 2013年秋頃から、消費増税前の駆け込みによる一時的な消費増加が見込まれる
- 民間住宅投資…+8.5%（前年度▲0.4%）
- 消費増税前の駆け込み消費のピークは13年7-9月の見込み
- 住宅ローン金利が引き続き低水準で推移
- 民間設備投資…+1.2%（前年度+1.7%）
- ここ数年大幅増がなく、反動減もない
- 引き続き更新投資主体



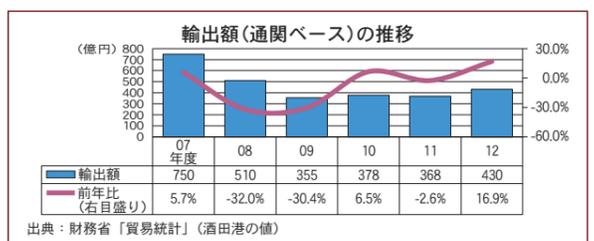
公共需要

- 政府最終消費支出…+2.3%（前年度+2.2%）
- 高齢化による医療・介護等の社会保障費の公費負担は引き続き増加
- 公的固定資本形成…+6.8%（前年度+4.2%）
- 政府および県が防災や老朽化トンネルへの対応のため、公共インフラの整備に重点的に予算配分



県外需要

- 財貨・サービスの純移出…+75.8%（前年度▲47.3%）
- 足下の円安傾向を受けた海外輸出の復調期待で、12年度に低下傾向に転じた鉱工業生産は持ち直しの見込み
- 消費増税前の駆け込み消費で県外への移出も増加
- 円安傾向に伴う燃料等の移入増
- 消費増税前の駆け込み消費で県外からの移入も増加



秋田県版 ▶ 2013年度 経済見通し

秋田県経済の特徴

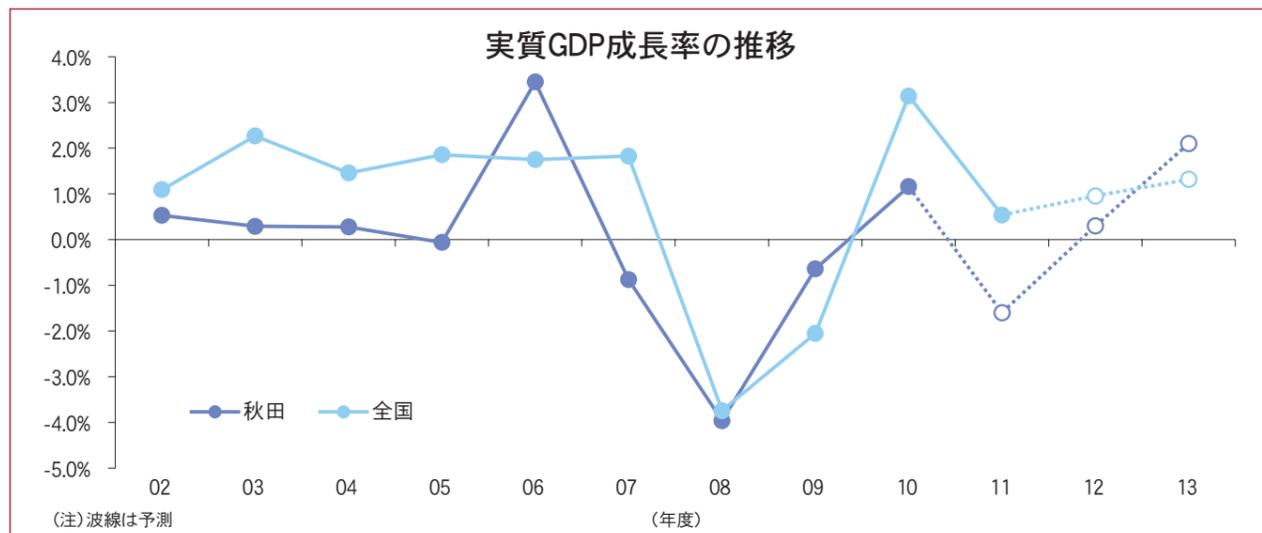
- 対全国比でみて第1次産業のウェイトが高く、第3次産業のウェイトはやや低い。第2次産業は全国平均。総体的には、全国並みの産業構造
- 製造品出荷額では電気機械の割合が圧倒的に高い
- 移出入の割合が相対的に低く、上述の産業構造の特徴とも相まって、独立性が高く（他都道府県への依存度が低く）、成長率の変動幅も小さい

2013年度の見通し

- 消費税増税前の駆け込み需要による民間最終消費支出、民間住宅投資の増加、さらには、政府による経済再生政策に伴う公共需要の増加が予想される。2013年度の県内総支出の対前年度比成長率は、全国平均並の実質2.1%と予測した

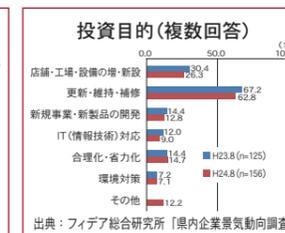
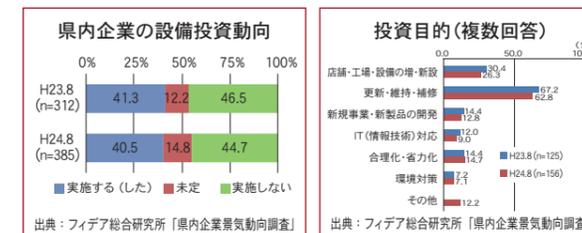
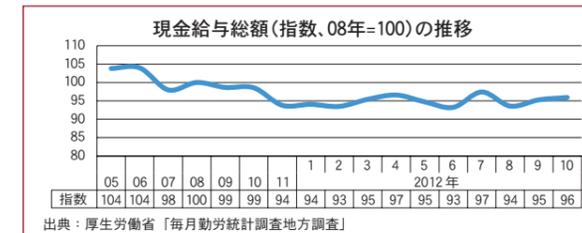
	実数(百万円)				成長率(%)			
	10 実績	11 実績見込	12 見通し	13 予測	10 実績	11 実績見込	12 見通し	13 予測
名目県内総支出(=総生産)	3,526,125	3,427,394	3,410,257	3,461,411	0.1	-2.8	-0.5	1.5
実質県内総支出(=総生産)	3,718,839	3,659,338	3,670,316	3,747,393	1.2	-1.6	0.3	2.1
民間需要	2,947,786	2,967,456	2,945,948	3,016,430	2.2	0.7	-0.7	2.4
民間最終消費支出	2,464,849	2,477,173	2,449,924	2,508,722	3.1	0.5	-1.1	2.4
民間住宅投資	68,027	71,224	71,936	77,259	8.0	4.7	1.0	7.4
民間設備投資	414,910	419,059	424,088	430,449	-3.8	1.0	1.2	1.5
公共需要	1,308,136	1,333,260	1,347,897	1,383,836	-1.2	1.9	1.1	2.7
政府最終消費支出	1,063,822	1,072,333	1,083,056	1,103,634	1.4	0.8	1.0	1.9
公的固定資本形成	244,314	260,927	264,841	280,202	-11.4	6.8	1.5	5.8
財貨・サービスの純移出	-36,171	-34,020	-33,374	-33,474	-7.3	5.9	1.9	-0.3
県内総支出デフレーター	94.8	93.7	92.9	92.4	-1.0	-1.2	-0.8	-0.6
実質国内総支出(=総生産)	5,123,156	5,137,421	5,186,460	5,254,827	3.4	0.3	1.0	1.3

(注1) 需要項目には未掲載の項目があるため、項目の合計が県内総支出と等しくならない。  
 (注2) 需要項目は固定基準年方式によって実質化した値。  
 (注3) 実質国内総支出は11年度までが実績。それ以降は主要シンクタンク11社の平均予測値。



民間需要

- 民間最終消費支出…+2.4% (前年度▲1.1%)
- 雇用・所得水準はやや回復傾向
  - ・現金給与総額は2011年度の大幅な落ち込み（東日本大震災の影響）からやや回復傾向
- 2013年度後半には、消費増税前の駆け込みによる一時的な消費増加が見込まれる
- 民間住宅投資…+7.4% (前年度+1.0%)
- 防災対策・修繕等で緩やかな持ち直しの動きが継続中
- 消費増税前の駆け込み消費のピークは13年7-9月の見込み
- 民間設備投資…+1.5% (前年度+1.2%)
- ここ2年間は1%台の伸び率で、新規投資は少ない
- 引き続き更新投資が主体になると見込まれる



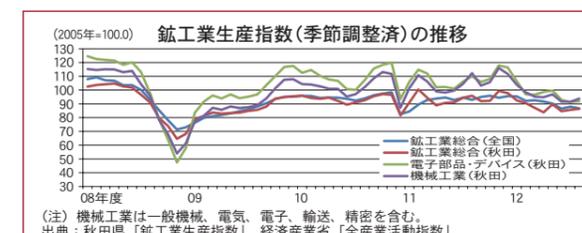
公共需要

- 政府最終消費支出…+1.9% (前年度+1.0%)
- 高齢化による医療・介護等の社会保障費の公費負担は引き続き増加する
- 公的固定資本形成…+5.8% (前年度+1.5%)
- 経済再生対策として、インフラ整備を中心に重点的な予算配分が見込まれる



県外需要

- 財貨・サービスの純移出…▲0.3% (前年度+1.9%)
- 足元の円安傾向を受け、県内製造業の主力である電気機械の輸出増加が見込まれるものの限定的
- 円安傾向に伴う燃料等の移入増加が見込まれる



宮城県版 ▶ 2013年度 経済見通し

宮城県経済の特徴

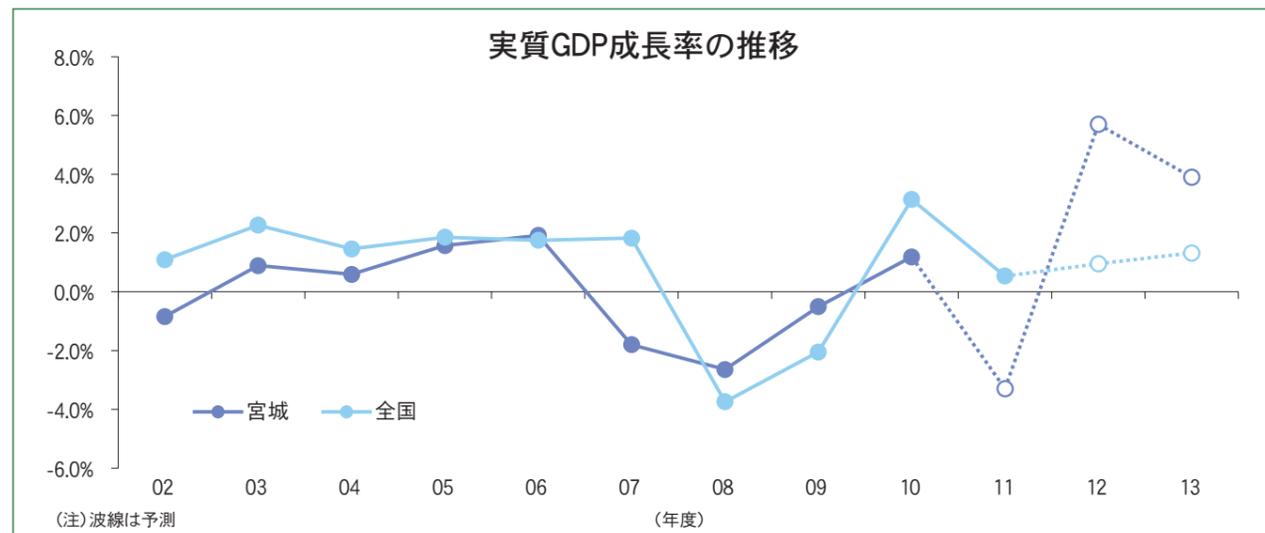
- 全国比、第2次産業のウェイトが低く、逆に第3次産業のウェイトが高い。消費主体の経済。その結果、県外からの移入超過が恒常化。ただし、近年の自動車産業の進出により、県外への移出（輸出）が期待されているが、その効果が出るのはこれから
- 大震災により、一旦、県内総支出が大きく落ち込んだが、大型の復旧・復興需要に支えられ、高成長を継続中

2013年度の見通し

- 被災地を中心とした住宅再建への強いニーズ、消費税増税前の駆け込み需要により、住宅投資、民間消費とも堅調
- 本格的な復興に向けた整備により、引き続き公共需要が見込まれるが、震災後の応急的な復旧は概ね完了したことにより、11年度、12年度に比べれば大きく減少する見込み
- その結果、2013年度の県内総支出の対前年度比成長率は、12年度見通し（+5.7%）より低い、実質3.9%と予測。なお、これに伴い、県内総支出は名目でほぼ震災前の水準に戻る見込み

	実数(百万円)				成長率(%)			
	10 実績	11 実績見込	12 見通し	13 予測	10 実績	11 実績見込	12 見通し	13 予測
名目県内総支出(=総生産)	8,045,272	7,457,967	7,711,538	7,888,903	0.2	-7.3	3.4	2.3
実質県内総支出(=総生産)	8,386,951	8,110,182	8,572,462	8,906,788	1.2	-3.3	5.7	3.9
民間需要	6,556,578	6,791,707	6,993,572	7,219,976	0.9	3.6	3.0	3.2
民間最終消費支出	5,556,388	5,700,854	5,797,769	5,960,107	1.5	2.6	1.7	2.8
民間住宅投資	189,343	202,976	220,026	256,770	5.8	7.2	8.4	16.7
民間設備投資	810,847	887,877	975,777	1,003,099	-3.8	9.5	9.9	2.8
公共需要	2,127,082	3,002,134	3,024,541	2,571,105	-3.3	41.1	0.7	-15.0
政府最終消費支出	1,832,460	1,933,245	2,014,441	1,980,196	1.1	5.5	4.2	-1.7
公的固定資本形成	294,622	1,068,889	1,010,100	590,909	-23.7	262.8	-5.5	-41.5
財貨・サービスの純移出	-770,188	-2,221,280	-2,140,548	-1,597,044	-130.4	-188.4	3.6	25.4
県内総支出デフレーター	95.9	92.0	90.0	88.6	-1.0	-4.1	-2.2	-1.5
実質国内総支出(=総生産)	5,123,156	5,137,421	5,186,460	5,254,827	3.4	0.3	1.0	1.3

(注1) 需要項目には未掲載の項目があるため、項目の合計が県内総支出と等しくならない。  
 (注2) 需要項目は固定基準年方式によって実質化した値。  
 (注3) 実質国内総支出は11年度までが実績。それ以降は主要シンクタンク11社の平均予測値。



民間需要

- 民間最終消費支出…+2.8% (前年度+1.7%)
- 雇用・所得水準は緩やかに改善中
- ・現金給与総額は震災後一時落ち込んだが、その後、震災前を上回る水準で推移
- 2013年秋ごろから消費増税前の駆け込みによる一時的な消費増加も見込まれる
- 民間住宅投資…+16.7% (前年度+8.4%)
- 被災地を中心とした住宅再建への強いニーズ、雇用・所得環境の改善傾向、低い金利水準などから好調に推移中
- 加えて、消費増税前の駆け込み需要が見込める（ピークは13年7-9月の見込み）
- 民間設備投資…+2.8% (前年度+9.9%)
- 被災した設備の復旧に向けて店舗・工場の再建や生産ラインへの投資が順調に拡大
- ただし、海外経済の減速による調整圧力が13年度前半まで継続すると見られ、13年度は緩やかな伸びにとどまる

公共需要

- 政府最終消費支出…▲1.7% (前年度+4.2%)
- 震災復旧・復興のために膨らんだ人件費等が若干縮小する見込み
- 公的資本形成…▲41.5% (前年度▲5.5%)
- 復興庁では、本格的な復興に向けた整備に着手する考えであり、引き続き高水準の投資が見込める
- ただし、11・12年度に比べれば規模は少額

県外需要

- 財貨・サービスの純移出…+25.4% (前年度+3.6%)
- 円安傾向を受けての海外輸出、消費増税前の駆け込み需要での県外移出などで、引き続き増大傾向
- 復興需要の落ち着きにより、県外からの移入も若干減少

